

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号  
SBIホールディングス株式会社  
代表取締役社長 北尾 吉孝

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 第22期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年6月25日（木曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに、議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。



書面による  
議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネットによる  
議決権の行使

3頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

### 記

1 日 時 2020年6月26日（金曜日）午前10時

2 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

The Okura Tokyo オークラプレステージタワー1階「平安の間」

3 目的事項

報告事項

- 第22期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第22期計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役13名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

### ※新型コロナウイルス感染防止への対応に関するお知らせ

- ご出席を予定されている株主様におかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理のないようお願いいたします。
- ご来場なさらずとも、ご自宅で株主総会の模様をご覧いただけるように、インターネットライブ配信を行います。また、株主様の議決権は、書面またはインターネットによって事前に行使が可能ですので、こちらのご利用もご検討ください。
- 会場入り口にて、サーモグラフィー等による検温の実施やマスクの着用をお願いする場合がございます。
- 会場内の席の間隔を確保するため、入場は先着順とし、会場にご入場いただける人数を制限させていただく場合がございます。

- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。  
従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎資源使用量節減のため、本定時株主総会終了後の決議通知等の発送を行わず、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただく予定ですので、ご理解のほどお願い申し上げます。

当社ウェブサイト ▶ <http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>

## 経営近況報告会開催のご案内

当日は本定時株主総会終了後、同会場にて、経営近況報告会を開催いたしますのでご案内申し上げます。

当会は本定時株主総会とは別に、当企業グループの事業活動内容のご紹介や、今後の展望についてのご説明をさせていただくものです。また、株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会を通じまして当企業グループへのご理解を深めていただくための一助となればと存じますので、ぜひとも本定時株主総会に引き続き、ご出席賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. インターネットによる議決権行使について

(1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。

なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

(2) 行使期限は2020年6月25日(木曜日)午後5時45分までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。

(3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。

(4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

(5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

### 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

(1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-768-524 (平日 9:00~21:00)**

(2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-288-324 (平日 9:00~17:00)**

(ご参考) 機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。



## インターネットライブ配信のご案内

当日の株主総会の模様をライブ配信いたします。

詳細につきましては、本招集ご通知に同封の別紙「株主総会当日のライブ配信につきまして」をご確認ください。

SBIグループは加速する  
社会変化を捉え、  
さらなる持続的成長へと  
つなげていきます。

SBIホールディングス株式会社  
代表取締役社長(CEO) 北尾 吉孝



## 1 当企業グループの現況

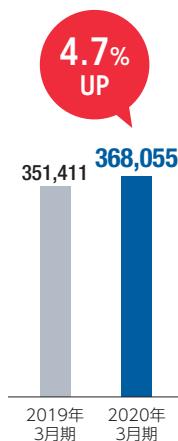
### 1. 当連結会計年度の事業の現況

#### (1) 事業の経過及びその成果

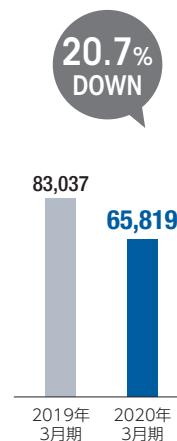
当連結会計年度（2019年4月～2020年3月）における我が国経済は、第3四半期末までは好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、景気は引き続き緩やかな回復基調を維持していました。しかし、第4四半期に米中貿易摩擦の激化など海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内経済は急速に悪化し、国内株式市況は不安定な値動きが続く展開となり、2市場合計\*の個人株式委託売買代金は前期比10.5%減少しました。

このような経済環境下において、当社の当期における連結業績は収益（売上高）が前期比4.7%増の3,681億円となり、創業以来の過去最高を更新しました。ま

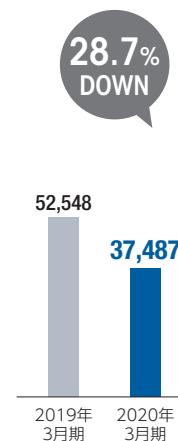
収益  
(百万円)



税引前利益  
(百万円)



親会社の所有者  
に帰属する  
当期利益(百万円)



た、税引前利益は同20.7%減の658億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同28.7%減の375億円となりました。

事業別では、金融サービス事業は当期第4四半期において新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ボラティリティが上昇した株式・為替市場に牽引され、証券事業やFX事業が好調に推移しました。アセットマネジメント事業は韓国のSBI貯蓄銀行の利益が伸長し、セグメント業績を引き続き下支えした一方で、国内外の株式市場の急変や円高の進行により、保有上場銘柄の公正価値評価額が大きく下落しました。バイオ関連事業も同様に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医師不足や外出規制から、欧米を中心に進行中の臨床試験に遅れが生じていますが、徹底したコスト削減を進め、来期はさらなる業績改善を見込むなど着実に進展しています。

※ 東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券（マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む）

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

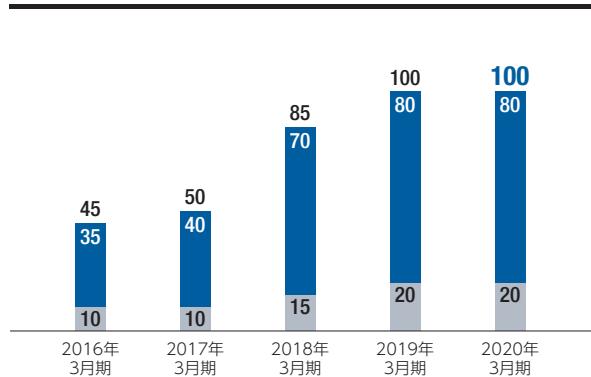
当社では、株主の皆さまへの利益還元の実現は、株主価値を高めることにつながる重要な経営施策の一つであると考え、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主還元を決定することとしています。

剰余金の配当について、当社は配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も

総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指しています。なお、配当金総額に自己株式取得を加えた総還元額の水準について、当面の間は親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを謳っています。但し、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が当社連結税引前利益に占める水準によっては、当社連結税引前利益より公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を実施した上で還元額を決定することとしています。

上記の基本方針と当連結会計年度の連結業績を踏まえ、当連結会計年度においては1株当たり20円の間配当に加えて、1株当たりの期末普通配当金を前期よりも5円増配となる80円としました。この結果、当連結会計年度の年間配当金合計は1株当たり100円となります。

### 1株当たりの配当金の推移 (円) ■ 期末 ■ 中間



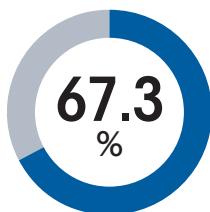
(注) 2019年3月期の1株当たりの期末配当金には、創立20周年記念配当5円が含まれています。

### (3) 各事業セグメントの概況

#### 金融サービス事業



#### 収益構成比率\*



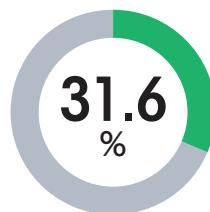
グループ最大の収益源であるSBI証券では、当期第4四半期における新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、株式・為替市場のボラティリティが上昇したこと等が寄与し、外国株式や先物・オプションの取引拡大に伴う委託手数料やFX関連収益等のトレーディング収益が伸長し、堅調な業績を収めました。一方、SBIインシュアランスグループや持分法適用関連会社の住信SBIネット銀行は、それぞれが採用している日本会計基準では順調に業容が拡大している中、国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結取り込みベースでは、同第4四半期での市場の急変に伴い、保有有価証券の公正価値評価損失を計上しました。

その結果、当期の金融サービス事業の業績は、収益が前期比7.1%増の2,468億円、税引前利益は同20.2%減の534億円となりました。

#### アセットマネジメント事業



#### 収益構成比率\*



韓国のSBI貯蓄銀行は、正常債権が順調に拡大し債権全体の延滞率も2.3%と低位で推移しており、引き続き当セグメント業績を下支えする安定的な利益源として貢献しています。一方、IFRSに基づく保有銘柄の各期末における公正価値の変動による損益及び売却損益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う株式市場の急変により、上場銘柄の公正価値評価額が大幅に下落したことで、当期のアセットマネジメント事業の収益は前期比2.4%減の1,158億円、税引前利益は同31.2%減の352億円となりました。

当企業グループは、急速な社会変化に対応する技術等を有するベンチャー企業のほか、新型コロナウイルス等の感染症への対策として関心が高まるヘルスケア領域への投資を進めるなど、今後も時代のニーズに即した事業領域への投資を拡大していきます。

#### バイオ関連事業



#### 収益構成比率\*



SBIバイオテックが新たに自己免疫疾患治療薬を旭化成ファーマ社に導出し、通期黒字化を達成したほか、様々な機能性表示食品など5-アミノレブリン酸（ALA）配合の商品ラインナップを拡充するSBIアラプロモは順調に進展しました。一方、米国クォーク社では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医師不足や外出規制から、欧米を中心に進行中の急性腎不全（AKI）予防薬の臨床試験の進捗が遅れが生じるなど影響を受けていますが、徹底したコスト削減を進め来期はさらなる業績改善を見込んでいます。

事業の選択と集中の観点から、期中に持分法適用関連会社であった窪田製薬ホールディングスを完全売却したほか、米国クォーク社についても事業売却等を検討する予定であり、今後はSBIバイオテック及びALA関連事業以外に当セグメントにおける追加投資は最小限に留める予定です。

\* セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業・アセットマネジメント事業・バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。

## 2. 対処すべき課題

当企業グループは、1999年の創業以来、日本国内においてインターネットをメインチャネルとし、証券・銀行・保険をコア事業とする金融サービス事業において企業生態系の構築を進めてきました。この企業生態系は2016年に完成し、世界的に見ても極めてユニークな総合金融グループが誕生しました。また、創業以来、国内外において次世代の成長産業への注力投資やアジア地域を中心とした成長著しい国々への投資を積極的に行い、ベンチャー企業等の育成にも取り組んできました。

近年、金融業界だけでなく様々な業界において、AIやブロックチェーン・分散台帳技術（DLT）を中心にそれらと親和性の高いビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先進技術の導入が急速に進んでいます。そうした中、今後も引き続きこれらの先進技術における有望な企業への投資や提携を積極的に進めると共に、当企業グループの各金融サービスでこれらの先進技術を活用した新サービスの開発や新たな金融ビジネスの創造に向けた取り組みを強化し、競争力を高めて他社との差別化を図っていきます。

### SBIグループは、SMBCグループと戦略的資本・業務提携に関する基本合意を締結



スマホ証券、 金融サービス仲介業の分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SBIネオモバイル証券とSMBCグループは、<u>若年層を中心とする投資初心者向け金融サービスの提供</u>に向けた協議を開始。SMBCグループは、<u>SBIネオモバイル証券の発行済株式総数の20%</u>をSBI証券からの<u>株式譲渡その他の方法により取得予定</u></li> <li>●今後改正が予定される新たな金融サービス仲介制度の活用についても、両グループで検討</li> </ul>
対面証券ビジネス分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SBIマネープラザとSMBC日興証券は、<u>地域金融機関の対面証券ビジネスの共同提供に向けて検討</u></li> <li>●SMBC日興証券は、<u>SBIマネープラザの株式取得を検討</u></li> </ul>
投資分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SBIインベストメントが新規設立する内外ベンチャー企業を投資対象とする「<u>通称：4+5ファンド</u>」へSMBCグループがLP出資を行うことの検討を開始</li> </ul>
地方創生分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SBIグループが新設を予定している会社を通じた<u>地方創生推進に向けたサービスの提供を検討</u></li> </ul>
証券システム、 証券事務分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SBIグループとSMBC日興証券は、<u>証券システムの一層の内製化・共通化及び証券事務の共通化等に向けて検討</u>を開始</li> </ul>
両グループ間の 資本協力関係の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>さらなる資本協力関係の強化を含む連携の促進について引き続き検討</u></li> </ul>

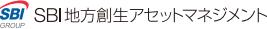
当企業グループでは、これまでに築き上げてきた事業基盤のさらなる拡充に向け、様々なアライアンス戦略を積極的に推進しています。

最近では、2020年4月28日にメガバンクグループであるSMBCグループと、スマートフォン向け金融サービスなどのデジタル分野に加え、対面証券ビジネス分野や投資分野、地方創生分野等の幅広い事業領域における協業を目指す、戦略的資本・業務提携に関する基本合意を締結しました。SMBCグループとは、既に三井住友銀行によるマネータップ社への資本参加のほか、SBI R3 Japanへの資本参加を通じた貿易金融分野での分散台帳技術プラットフォームの早急な活用・普及に関する提携を行っています。今後は、デジタル及び対面ビジネス分野など様々な事業分野で各社の強みを活

かし、両グループの顧客にとっての一層の利便性向上を目指します。

また、当企業グループは社会的使命の一つとして地方創生に寄与するべく、マイナス金利政策や高齢化社会の到来等により、厳しい経営環境下に置かれる地域金融機関の課題解決をサポートすると共に、地方産業の活性化に直接的に貢献する様々な取り組みも進めています。その実現に向けては、地域金融機関との一層の関係強化を通じた価値共創を図っているほか、地方創生を推進するための戦略指針の提示や企画立案を行う統括会社（地方創生パートナーズ）を数社のパートナー企業と共に設立することを計画しています。この統括会社の傘下に、地域金融機関への勘定系システムを含む共通システムの提供や、収益力強化に向けた施

#### SBIグループ主要各社と地域金融機関の提携例（2020年4月末現在）

SBIグループ会社	提携内容	対象	効果
 SBI証券	累計 <b>39社</b> の地域金融機関等と金融商品仲介業において提携を発表、さらに <b>1社</b> 内定済み	個人	収益力強化
 SBI マネープラザ	共同店舗運営を地方銀行 <b>10行13店舗</b> で実施し、SBIマネープラザが取扱う証券関連商品などをワンストップで提供、さらに <b>4行</b> の開設が内定済み	個人	収益力強化
 Money Tap	個人間送金サービス「Money Tap」を提供するマネータップ社には地域金融機関を含む <b>計35機関</b> が出資 2020年4月に愛媛銀行が地域金融機関で初めて「Money Tap」を実装	個人	利便性向上
 SBI 地方創生アセットマネジメント	地域金融機関との共同出資により設立し、出資参加行は38行に拡大 運用残高は <b>3,000億円</b> を突破	個人・銀行	収益力強化
 SBI Investment	SBIインベストメントが現在運営するベンチャーキャピタルファンドに <b>計72機関</b> の地域金融機関が出資	銀行	新ビジネス創出

策の提供、多様なテクノロジー・ノウハウの活用のほか新たな発想で地方経済の活性化を推進する機能提供などを行う会社（SBI地方創生サービシーズ）と、地方創生に資するベンチャー企業等の投融資などを行う会社（SBI地方創生投融資）を設立し、様々な業界から新たな出資パートナーを受け入れる予定です。

さらに、フィンテックの進展などから異業種の参入が加速し、銀行機能のアンバンドリング化が進む中、当企業グループでは住信SBIネット銀行が新規株式公開に向け、アンバンドリング化した同社の銀行機能をパートナー企業に提供するネオバンク構想を強力に推進しています。

このほか、当企業グループは次世代の証券事業の形を見据え、オンライン取引での売買手数料や現在投資家が負担している一部費用の無料化を図るネオ証券化を進め、より一層の顧客便益性の向上を図っています。現在、利益への影響が小さい施策から段階的に実施し、SBI証券の営業収益に占める委託手数料の構成比を5%以下にすることを前提に、オンラインでの現物・信用取引の手数料無料化の実現を目指しています。今後は、FXや暗号資産関連、M&A仲介、資産運用等の事業領域における国内外でのM&Aを積極的に検討し、証券事業における委託手数料への依存度をさらに下げていく方針です。

現在も世界的に感染拡大が続く新型コロナウイルスの影響を受け、株式・為替市場が急変するなど金融リスクが高まる一方で、様々な社会変化が加速度的に進んでいると言えます。当企業グループは、そのような社会変化を捉えた取り組みを強化することで、新型コ

ロナウイルスの終息時期が定かでない中でも持続的な成長を続けられるよう努めています。

例えば、マネータップ社では、不要な接触や衛生面でのリスク低減から注目が集まるキャッシュレス化の潮流を捉え、事業拡大を目指しています。また、社会的分断を受けて、より一層幅広い業種における導入が予想されるブロックチェーンを活用した取り組みを進め、従来の金融サービスにない利便性や公益性を追求した事業の創出等を計画しています。このほか、デジタルトランスフォーメーションの進展に伴うサイバーセキュリティ対策ニーズに対応するサービス等を提供し、社会問題の解決にも貢献します。さらに、急速な社会変化に対応する技術等を有するベンチャー企業への積極的な投資を引き続き行うと共に、感染症への対策として関心が高まるバイオ・ヘルスケア分野のベンチャー企業への投資拡大を検討しています。

最後に、当企業グループ全体を通じた課題としましては、急速に拡大した事業を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的資源の継続的な向上を図ることがますます重要となっています。そのため、当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化と共に、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しています。2006年4月から採用を進めてきました新卒採用者は、急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションで活躍をしています。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの持続的な成長と発展を図っていきます。

### 3. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は47,886百万円となりました。

これは主に、金融サービス事業において、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応すると共に、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、35,453百万円の設備投資を実施したことによるものであります。

### 4. 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は2019年5月に第17回無担保社債（3年債）25,000百万円及び第18回無担保社債（5年債）25,000百万円、2019年12月に第19回無担保社債（3年債）20,000百万円及び第20回無担保社債（5年債）25,000百万円を発行いたしました。また、2019年6月にMTNプログラムに基づく無担保社債（2年債）25,000百万円を発行しております。

### 5. 当企業グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期 (当連結会計年度)
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
収 益 (百万円)	261,939	337,017	351,411	368,055
税 引 前 利 益 (百万円)	43,139	71,810	83,037	65,819
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	32,455	46,684	52,548	37,487
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	159.38	220.54	231.43	163.18
資 産 合 計 (百万円)	3,850,001	4,535,964	5,034,124	5,513,227
資 本 合 計 (百万円)	415,524	493,824	562,557	593,699
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,856.47	1,937.72	2,000.82	1,955.91

## 6. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

### (2) 重要な子会社の状況

#### ①重要な子会社の状況

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注)
金融サービス事業	SBIファイナンシャルサービシーズ(株)	100.0
	(株)SBI証券	100.0 (100.0)
	SBIリクイディティ・マーケット(株)	100.0 (100.0)
	SBI FXトレード(株)	100.0 (100.0)
	SBIマネープラザ(株)	100.0 (100.0)
	SBIインシュアランスグループ(株)	68.9
	SBI生命保険(株)	100.0 (100.0)
	SBI損害保険(株)	99.2 (99.2)
	SBI FinTech Solutions(株)	77.5
アセットマネジメント事業	SBIキャピタルマネジメント(株)	100.0
	SBIインベストメント(株)	100.0 (100.0)
	SBIグローバルアセットマネジメント(株)	100.0
	モーニングスター(株)	47.6 (47.6)
	SBIアセットマネジメント(株)	100.0 (100.0)
	SBIエステートファイナンス(株)	100.0 (5.0)
	SBI Hong Kong Holdings Co., Limited	100.0
	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	100.0
	(株)SBI貯蓄銀行	99.0 (99.0)

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注)
バイオ関連事業	SBI ALPharma Co., Limited	96.4 (96.4)
	SBIファーマ(株)	86.2 (86.2)
	SBIアラプロモ(株)	100.0 (100.0)
	SBIバイオテック(株)	87.6 (1.1)
	Quark Pharmaceuticals, Inc.	100.0 (100.0)

(注) 議決権の所有割合または出資比率欄には議決権の所有割合を記載しております。なお、同欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

## ②特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社総資産額
SBIファイナンシャルサービス(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	195,854百万円	894,301百万円

(注) SBIファイナンシャルサービス(株)は、金融サービス事業を運営するグループ各社を傘下におく中間持株会社になります。

## 7. 当企業グループの主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資や資産運用に関連するサービスの提供等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の研究開発・製造・販売等を行う「バイオ関連事業」を主要な事業内容としております。

## 8. 当企業グループの主要な拠点等 (2020年3月31日現在)

東京都 : 当社及び国内の重要な子会社の本店  
 香港 : SBI Hong Kong Holdings Co., Limited  
 シンガポール : SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.  
 中国 : 思佰益(中国)投資有限公司

## 9. 当企業グループの使用人の状況 (2020年3月31日現在)

セグメント区分	使用人数
金融サービス事業	5,455名
アセットマネジメント事業	2,075
バイオ関連事業	230
その他	80
全社(共通)	163
合 計	8,003

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、事業セグメントに関連付けて記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている使用人は、当社の管理部門等に所属しているものであります。  
 3. 使用人数が、前期末に比べ1,564名増加しておりますが、主な要因はSBI LY HOUR BANK PLC.の連結への追加、思佰益必智信息技术(大連)有限公司及びSBI Bank Limited Liability Companyの増員によるものであります。

## 10. 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借 入 先	借 入 残 高
(株) みずほ銀行	66,699百万円
(株) みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	55,000百万円

(注) コールマネーを除く主要なものを記載しております。

## 2 当社の現況

### 1. 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 341,690,000株
- (2) 発行済株式の総数 236,556,393株 (うち自己株式5,733,138株を含む)
- (3) 株主数 129,134名
- (4) 単元株式数 100株
- (5) 大株主

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,283,700	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,648,900	6.8
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカ ウント ノントリーテイ	13,517,421	5.9
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 4 0 0 5 1	9,830,536	4.3
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 4 0 0 4 2	6,644,035	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	4,489,700	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,437,600	1.9
SMB C日興証券株式会社	4,189,500	1.8
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 1 5 1	3,943,140	1.7
北尾 吉孝	3,907,960	1.7

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
2. 上記大株主以外に当社が5,733,138株を自己株式として保有しております。

#### (6) その他株式に関する重要な事項

主な自己株式の減少理由としては、転換社債の転換により1,990,963株、新株予約権の行使により594,300株の自己株式を処分しております。

## 2. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2020年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	北 尾 吉 孝	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長 SBIリクイディティ・マーケット(株)取締役会長 モーニングスター(株)取締役 SBIジャパンネクスト証券(株)取締役 SBI VCTレード(株)代表取締役CEO SBIネオファイナンシャルサービスズ(株)代表取締役 SBIファイナンシャルサービスズ(株)代表取締役会長 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長 SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役社長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役 SBI ALApharma Co., Limited取締役 Ripple Labs Inc.取締役
代表取締役副社長	川 島 克 哉	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長 (株)SBI証券取締役 住信SBIネット銀行(株)取締役 (株)SBI貯蓄銀行取締役 SBI地域事業承継投資(株)代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービスズ(株)取締役 マネータップ(株)代表取締役社長 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービスズ(株)取締役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 副 社 長	中 川 隆	SBI Investment KOREA Co., Ltd.取締役 SBIインベストメント(株)取締役
代 表 取 締 役 副 社 長	高 村 正 人	(株)SBI証券代表取締役社長 マネータップ(株)取締役 SBIネオファイナンスサービス(株)取締役 SBIファイナンスサービス(株)代表取締役社長
専 務 取 締 役	森 田 俊 平	SBIアートオークション(株)代表取締役 SBIインキュベーション(株)代表取締役 SBIポイント(株)代表取締役 SBI EVERSPIN(株)代表取締役 SBIビジネス・ソリューションズ(株)取締役 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役 SBIフューチャーズ(株)取締役 SBI Crypto(株)取締役 SBI Mining Chip(株)取締役 SBIファイナンスサービス(株)取締役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)取締役 (株)島根銀行 社外取締役
取 締 役	山 田 真 幸	当社法務コンプライアンス部長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役 SBI Ventures Two(株)取締役 SBIインキュベーション(株)取締役 SBIキャピタル(株)取締役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	日 下 部 聡 恵	(株)SBI証券取締役 SBI V Cトレード(株)取締役
取 締 役	吉 田 正 樹	(株)吉田正樹事務所代表取締役 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 バスケット・エンターテインメント(株)代表取締役会長 (株)マニア・マニア取締役 一般財団法人渡辺音楽文化フォーラム評議員議長 立教大学諮問委員会 諮問委員 KLab(株)顧問
取 締 役	佐 藤 輝 英	PT Tokopediaコミサリス BEENEXT PTE. LTD.ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター
取 締 役	竹 中 平 蔵	(株)パソナグループ取締役会長 オリックス(株)社外取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 アカデミーヒルズ理事長 東洋大学国際学部教授 慶應義塾大学名誉教授
取 締 役	鈴 木 康 弘	(株)デジタルシフトウェア代表取締役社長 一般社団法人日本オムニチャンネル協会会長
取 締 役	久 保 純 子	(公社)日本ユネスコ協会連盟 ユネスコ世界寺子屋運動 広報特使

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
常 勤 監 査 役	藤 井 厚 司	S B I インベストメント(株)監査役 (株)S B I 証券監査役 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役 S B I デジタルアセットホールディングス(株)監査役 S B I ネオファイナンシャルサービシーズ(株)監査役
常 勤 監 査 役	市 川 亨	住信 S B I ネット銀行(株)社外監査役 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役 S B I デジタルアセットホールディングス(株)監査役 S B I ネオファイナンシャルサービシーズ(株)監査役
監 査 役	多 田 稔	(株)S B I 証券監査役 (株)S B I ネオモバイル証券監査役
監 査 役	関 口 泰 央	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役

- (注) 1. 取締役佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏及び久保純子氏は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役市川亨氏及び監査役関口泰央氏は、社外監査役であります。  
3. 常勤監査役藤井厚司氏は公認会計士、監査役関口泰央氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 当事業年度において取締役の地位を次のとおり変更しております。

氏 名	変 更 後 の 地 位	変 更 前 の 地 位	変 更 年 月 日
高 村 正 人	代 表 取 締 役 副 社 長	取 締 役 副 社 長	2 0 1 9 年 6 月 2 7 日

5. 2019年6月27日開催の第21期定時株主総会で新たに選任され就任した取締役は、日下部聡恵氏及び久保純子氏であります。  
6. 当社は、取締役佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏及び久保純子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
7. 当社は、常勤監査役市川亨氏及び監査役関口泰央氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
8. 2020年4月1日付けでS B I ジャパンネクスト証券(株)は、ジャパンネクスト証券(株)に商号変更しております。

**(2) 取締役及び監査役の報酬等**

## ① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 （うち社外取締役）	17名 (7)	825百万円 (67)
監 （うち社外監査役）	3 (2)	23 (10)
合 （うち社外役員）	20 (9)	848 (77)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役1名については無報酬であります。

3. 監査役1名については無報酬であります。

4. 表中には当事業年度中に退任した役員の報酬等も含まれております。

## ② 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は4百万円あります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係 (2020年3月31日現在)

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 先
取 締 役	佐 藤 輝 英	PT Tokopediaコミサリス BEENEXT PTE. LTD.ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター
取 締 役	竹 中 平 蔵	(株)パソナグループ取締役会長 オリックス(株)社外取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 アカデミーヒルズ理事長 東洋大学国際学部教授 慶應義塾大学名誉教授
取 締 役	鈴 木 康 弘	(株)デジタルシフトウェーブ代表取締役社長 一般社団法人日本オムニチャンネル協会会長
取 締 役	久 保 純 子	(公社)日本ユネスコ協会連盟 ユネスコ世界寺子屋運動 広報特使
監 査 役	市 川 亨	住信SBIネット銀行(株)社外監査役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)監査役 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)監査役
監 査 役	関 口 泰 央	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役

- (注) 1. SBIファイナンシャルサービシーズ(株)、SBIキャピタルマネジメント(株)、SBIデジタルアセットホールディングス(株)及びSBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)は、当社の子会社であります。
2. 住信SBIネット銀行(株)は、当社の関連会社であります。
3. その他の兼職先と当社との間には、記載すべき取引関係その他の関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況  
 ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 佐藤輝英	12回中11回	91%	—	—
取締役 竹中平蔵	12回中12回	100%	—	—
取締役 鈴木康弘	12回中12回	100%	—	—
取締役 久保純子	10回中10回	100%	—	—
監査役 市川亨	12回中12回	100%	16回中16回	100%
監査役 関口泰央	12回中12回	100%	16回中16回	100%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏及び久保純子氏は、出席した取締役会において、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をすると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

社外監査役市川亨氏は、金融分野における豊富な経験と幅広い見識から、また社外監査役関口泰央氏は、公認会計士及び税理士としての経験に基づく専門的見地から、出席した取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

- ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏及び久保純子氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

当社は社外監査役市川亨氏及び関口泰央氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

## 連結財政状態計算書

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産</b>		<b>負 債</b>	
現金及び現金同等物	843,755	社債及び借入金	1,149,050
営業債権及びその他の債権	822,131	営業債務及びその他の債務	76,977
証券業関連資産		証券業関連負債	
預託金	1,726,040	信用取引負債	150,699
信用取引資産	495,997	有価証券担保借入金	351,701
その他の証券業関連資産	576,501	顧客からの預り金	959,773
証券業関連資産計	2,798,538	受入保証金	819,838
その他の金融資産	40,994	その他の証券業関連負債	392,347
営業投資有価証券	394,923	証券業関連負債計	2,674,358
その他の投資有価証券	180,444	顧客預金	734,221
持分法で会計処理されている投資	63,657	保険契約負債	141,898
有形固定資産	51,857	未払法人所得税	11,373
無形資産	190,278	その他の金融負債	23,083
その他の資産	116,765	その他の負債	88,925
繰延税金資産	9,885	繰延税金負債	19,643
		<b>負債合計</b>	<b>4,919,528</b>
		<b>資 本</b>	
		資本金	92,018
		資本剰余金	139,993
		自己株式	△13,874
		その他の資本の構成要素	△6,385
		利益剰余金	239,724
		親会社の所有者に帰属する持分合計	451,476
		非支配持分	142,223
		<b>資本合計</b>	<b>593,699</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,513,227</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>5,513,227</b>

## 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
収 益		368,055
( 内 、 受 取 利 息 )	118,779	
費 用		
金 融 収 益 に 係 る 金 融 費 用	△25,186	
信 用 損 失 引 当 金 繰 入	△31,567	
売 上 原 価	△110,696	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△132,226	
そ の 他 の 金 融 費 用	△5,140	
そ の 他 の 費 用	△3,948	△308,763
持分法による投資利益		6,527
税 引 前 利 益		65,819
法人所得税費用		△20,819
当 期 利 益		45,000
( 当 期 利 益 の 帰 属 )		
親 会 社 の 所 有 者		37,487
非 支 配 持 分		7,513

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>213,956</b>	<b>流動負債</b>	<b>214,606</b>
現金及び預金	52,879	短期借入金	121,400
売掛金	967	1年内償還予定の社債	71,500
営業投資有価証券	62,656	1年内返済予定の長期借入金	11,800
貯蔵品	51	リース債務	1
前払費用	265	未払金	2,438
営業貸付金	2,762	未払費用	665
短期貸付金	93,541	未払法人税等	6,761
その他の他	8,632	預り金	41
貸倒引当金	△7,797	その他の他	0
<b>固定資産</b>	<b>679,775</b>	<b>固定負債</b>	<b>328,621</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>579</b>	社債	269,298
建物	346	長期借入金	52,000
構築物	8	リース債務	0
車両運搬具	33	繰延税金負債	862
器具備品	191	資産除去債務	139
リース資産	1	長期預り金	6,322
<b>無形固定資産</b>	<b>1,362</b>	<b>負債合計</b>	<b>543,227</b>
特許権	545	<b>(純資産の部)</b>	
商標権	3	<b>株主資本</b>	<b>349,146</b>
ソフトウェア	809	資本金	92,018
電話加入権	5	資本剰余金	238,581
<b>投資その他の資産</b>	<b>677,834</b>	資本準備金	137,130
投資有価証券	573	その他資本剰余金	101,451
関係会社株式	653,118	<b>利益剰余金</b>	<b>32,421</b>
その他の関係会社有価証券	21,248	その他利益剰余金	32,421
敷金及び保証金	2,514	繰越利益剰余金	32,421
その他の他	925	<b>自己株式</b>	<b>△13,874</b>
貸倒引当金	△544	評価・換算差額等	781
<b>繰延資産</b>	<b>570</b>	その他有価証券評価差額金	781
社債発行費	570	<b>新株予約権</b>	<b>1,147</b>
<b>資産合計</b>	<b>894,301</b>	<b>純資産合計</b>	<b>351,074</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>894,301</b>

# 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		31,937
売上原価		10,218
売上総利益		21,719
販売費及び一般管理費		8,772
営業利益		12,947
営業外収益		
受取利息	2,113	
その他の	79	2,192
営業外費用		
支払利息	2,223	
社債発行費	290	
為替差損	348	
貸倒引当金繰入額	2,221	
支払手数料	554	
その他の	5	5,641
経常利益		9,498
特別利益		
関係会社株式売却益	1,805	
その他の	1	1,806
特別損失		
関係会社株式評価損	1,290	
その他の	42	1,332
税引前当期純利益		9,972
法人税、住民税及び事業税	△2,690	
法人税等調整額	1,724	△966
当期純利益		10,938

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	達	Ⓔ

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

SBIホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	達	Ⓔ

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月26日

SBIホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 藤井 厚 司 ㊟

常勤社外監査役 市川 亨 ㊟

監査役 多田 稔 ㊟

社外監査役 関 口 泰 央 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役13名選任の件

現任取締役12名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、新任候補者2名を含む取締役13名の選任をお願いするものであります。

1. 任期満了に伴う再任の取締役候補者は31頁から41頁に記載のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	 <p data-bbox="263 647 476 707">きた お よし たか 北 尾 吉 孝 (1951年1月21日生)</p> <p data-bbox="263 763 476 861">所有する 当社株式の数 3,907,960株</p>	<p>1974年4月 野村証券(株)入社</p> <p>1995年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 常務取締役</p> <p>1999年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンク(株)) 代表取締役</p> <p>1999年7月 当社代表取締役社長</p> <p>2003年6月 当社代表取締役執行役員CEO</p> <p>2004年7月 イー・トレード証券(株) (現(株)SBI証券) 取締役会長</p> <p>2005年6月 SBIベンチャーズ(株) (現SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員CEO</p> <p>2007年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役 (現任)</p> <p>2008年4月 SBIアラプロモ(株) (現SBIファーマ(株)) 代表取締役執行役員CEO</p> <p>2008年7月 SBIリクイディティ・マーケット(株)取締役会長 (現任)</p> <p>2010年10月 (株)SBI証券代表取締役会長 (現任)</p> <p>2011年2月 SBIジャパンネクスト証券(株) (現ジャパンネクスト証券(株)) 取締役 (現任)</p> <p>2012年6月 当社代表取締役執行役員社長</p> <p>2012年7月 モーニングスター(株)取締役 (現任)</p> <p>2012年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役 (現任)</p> <p>2013年5月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (現任)</p> <p>2014年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役会長</p> <p>2014年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長 (現任)</p> <p>2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役会長</p> <p>2016年4月 SBI ALA Hong Kong Co., Limited (現SBI ALApharma Co., Limited) 取締役 (現任)</p> <p>2016年6月 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長 (現任)</p> <p>2016年11月 SBIバーチャル・カレンシース(株) (現SBI V Cトレード(株)) 代表取締役</p> <p>2017年10月 SBIクリプトカレンシーホールディングス(株) (現SBI デジタルアセットホールディングス(株)) 代表取締役社長 (現任)</p> <p>2018年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役会長 (現任)</p> <p>2018年6月 当社代表取締役社長 (現任)</p> <p>2018年6月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)取締役会長</p> <p>2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役 (現任)</p> <p>2019年4月 Ripple Labs Inc.取締役 (現任)</p> <p>2019年6月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長 (現任)</p> <p>2019年7月 SBI V Cトレード(株)代表取締役CEO (現任)</p>
	<p>取締役候補者とした理由</p>	<p>北尾吉孝氏は、創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ関連事業を牽引するなど当企業グループの強固な事業基盤を築いてまいりました。また、経営全般に関する卓越した見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2	 <p>川島克哉 (1963年3月30日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 737,870株</p>	<p>1985年4月 野村証券(株)入社  1995年8月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社  1999年7月 当社取締役  1999年10月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)(現(株)SBI証券)代表取締役社長  2000年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役社長  2001年3月 モーニングスター(株)代表取締役社長  2005年12月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取締役執行役員副社長  2006年4月 (株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社(現住信SBIネット銀行(株))代表取締役副社長  2007年9月 住信SBIネット銀行(株)代表取締役副社長COO  2011年8月 同社代表取締役社長  2014年4月 同社取締役  2014年4月 SBIマネープラザ(株)代表取締役社長  2014年6月 (株)SBI証券取締役(現任)  2014年6月 当社代表取締役執行役員副社長  2015年4月 SBIファイナンシャルサービスズ(株)取締役(現任)  2015年4月 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長(現任)  2015年4月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長(現任)  2015年9月 (株)SBI貯蓄銀行取締役(現任)  2017年5月 住信SBIネット銀行(株)取締役(現任)  2018年6月 当社代表取締役副社長(現任)  2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービスズ(株)取締役(現任)  2019年2月 SBI地域事業承継投資(株)代表取締役社長(現任)  2019年3月 マネータップ(株)代表取締役社長(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由  川島克哉氏は、金融サービス事業の中核を担う(株)SBI証券、住信SBIネット銀行(株)などの重要な役職を歴任し、2015年4月からはSBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長として、ベンチャーキャピタル事業並びに海外金融サービス事業を牽引してまいりました。また、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
3	 <p>なか がわ たかし 中 川 隆 (1963年9月6日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 42,000株</p>	<p>1987年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行 1999年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) 入社 2000年6月 当社入社 2002年12月 当社取締役 2005年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株)) 取締役 執行役員常務 2006年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員COO 2007年6月 当社取締役執行役員常務 2008年6月 当社取締役執行役員専務 2012年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 2012年6月 当社取締役執行役員専務海外事業本部ファンド投資統括 2013年2月 当社取締役執行役員専務 2014年6月 SBI AXES(株)(現SBI FinTech Solutions(株)) 取締役会長 2014年6月 当社代表取締役執行役員専務 2015年3月 当社代表取締役執行役員副社長 2015年4月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長 2015年4月 SBIインベストメント(株)取締役(現任) 2015年4月 SBIマネープラザ(株)取締役会長 2015年6月 (株)SBI証券取締役 2015年6月 住信SBIネット銀行(株)取締役 2018年3月 SBI Investment KOREA Co., Ltd.取締役(現任) 2018年6月 当社代表取締役副社長(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>中川隆氏は、当企業グループの中核事業であるアセットマネジメント事業及び金融サービス事業において、SBIインベストメント(株)代表取締役、SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長などの重要な役職を歴任し、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、人事・総務管掌役員として、当企業グループ全体における人事施策の立案、推進を中心とした業務を統括しており、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
4	 <p data-bbox="263 399 474 465"> <small>たかむらまさひと</small>            高村正人            (1969年2月26日生)         </p> <p data-bbox="269 526 468 625">           所有する            当社株式の数              250,000株         </p>	<p data-bbox="500 185 1342 368">           1992年4月 (株)三和銀行 (現株)三菱UFJ銀行) 入行            2005年3月 イー・トレード証券(株) (現株)SBI証券) 入社            2005年10月 同社コーポレート部長            2006年3月 同社執行役員コーポレート部長            2007年6月 SBIイー・トレード証券(株) (現株)SBI証券) 取締役執行役員コーポレート部管掌         </p> <p data-bbox="500 374 1301 684">           2012年4月 (株)SBI証券常務取締役コーポレート部管掌            2013年3月 同社代表取締役社長 (現任)            2013年6月 当社取締役            2016年6月 当社取締役執行役員常務            2017年6月 当社取締役執行役員専務            2018年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長 (現任)            2018年6月 当社取締役副社長            2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 (現任)            2019年3月 マネータップ(株)取締役 (現任)            2019年6月 当社代表取締役副社長 (現任)         </p>
<p data-bbox="263 697 1342 878">           取締役候補者とした理由            高村正人氏は、(株)SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長として、金融サービス事業を統括しており、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。         </p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
5	 <p>森田俊平 (1974年12月31日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 70,000株</p>	<p>1998年4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 1999年4月 ソフトバンク・アカウントイング(株)(現ソフトバンク(株))入社 2000年7月 オフィスワーク(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長 2002年10月 オフィスワーク・システムズ(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長 2005年11月 (株)ジェイシーエヌランド(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長 2009年6月 当社取締役執行役員 2011年6月 モーニングスター(株)社外監査役 2011年10月 当社取締役執行役員CFO 2012年5月 SBIアートオークション(株)代表取締役(現任) 2012年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役(現任) 2012年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役(現任) 2012年6月 当社取締役執行役員専務 2014年12月 SBIポイント(株)代表取締役(現任) 2016年6月 SBIインキュベーション(株)代表取締役(現任) 2017年6月 SBIビジネス・ソリューションズ(株)取締役(現任) 2017年6月 当社取締役執行役員専務 2017年8月 SBI Crypto(株)取締役(現任) 2017年10月 SBIクリプトカレンシーホールディングス(株)(現SBIデジタルアセットホールディングス(株))取締役(現任) 2018年3月 SBIアルファ・トレーディング(株)取締役 2018年5月 SBIバーチャル・カレンシーズ(株)(現SBI VCTレード(株))取締役 2018年6月 当社専務取締役(現任) 2018年7月 SBIフューチャーズ(株)取締役(現任) 2018年11月 SBI EVERSPIN(株)代表取締役(現任) 2018年11月 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役(現任) 2019年3月 SBI Mining Chip(株)取締役(現任) 2019年12月 (株)島根銀行 社外取締役(現任) 2020年4月 SBI地銀ホールディングス(株)代表取締役(現任)</p>
取締役候補者とした理由		<p>森田俊平氏は、当社取締役に就任した後、2011年10月から最高財務責任者として当企業グループの経営戦略を経理・財務面から支えてまいりました。特に、財務及び会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有しております。また、SBI地銀ホールディングス(株)の代表取締役として、地方創生及び投資した地域金融機関の価値向上に取り組んでおります。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
6	 <p>やま だ まさ ゆき 山 田 真 幸 (1962年10月13日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 14,030株</p>	<p>1987年4月 総合法令(株) (現総合法令出版(株)) 入社  1999年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録  1999年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンク(株)) 入社  2001年6月 同社法務部マネージャー  2004年6月 ベネフィット・システムズ(株) (現SBIベネフィット・システムズ(株)) 監査役  2004年11月 当社入社  2007年4月 当社法務部部长  2009年6月 当社執行役員  2009年7月 当社執行役員国際法務部長  2014年6月 当社執行役員法務コンプライアンス部長  2015年4月 SBIインベストメント(株)法務部長  2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役 (現任)  2016年6月 当社取締役執行役員法務コンプライアンス部長  2016年7月 SBI Ventures Two(株)取締役 (現任)  2017年3月 SBIインキュベーション(株)取締役 (現任)  2017年6月 SBIインターネットキャピタル(株)取締役  2018年6月 当社取締役法務コンプライアンス部長 (現任)  2019年1月 SBIキャピタル(株)取締役 (現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由  山田真幸氏は、米国ニューヨーク州弁護士として当企業グループにおける法務・コンプライアンス担当役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有しており、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
7	 <p data-bbox="261 382 477 443">日下部 聡恵 (1970年11月11日生)</p> <p data-bbox="269 500 417 598">所有する 当社株式の数 2,000株</p>	<p>1991年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所(会計士補)</p> <p>1995年2月 公認会計士登録</p> <p>2006年5月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 金融監査部 金融サービス部 ディレクター</p> <p>2007年7月 当社入社</p> <p>2007年8月 当社内部監査部長</p> <p>2010年6月 (株)SBI証券取締役</p> <p>2013年6月 同社執行役員監査部管掌</p> <p>2013年8月 住信SBIネット銀行(株)内部監査部部長</p> <p>2018年6月 (株)SBI証券取締役リスク管理部長</p> <p>2018年12月 当社執行役員</p> <p>2019年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2019年10月 (株)SBI証券取締役リスク管理部長 兼 顧客管理部管掌(現任)</p> <p>2019年11月 SBI VCトレード(株)取締役(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>日下部聡恵氏は、公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しております。また、当社及び金融サービス事業の中核を担う(株)SBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行してまいりました。昨今、AML/CFT(資金洗浄及びテロ資金対策)の重要性が一層増す中、当該分野における幅広い見識を活かし、当企業グループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
8	 <p>よし だ まさ き 吉 田 正 樹 (1959年8月13日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 10,000株</p>	<p>1983年4月 (株)フジテレビジョン (現株)フジ・メディア・ホールディングス) 入社  2006年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター部長  2006年6月 同社デジタルコンテンツ局デジタル企画室部長  2007年4月 KLab(株)社外監査役  2009年1月 (株)マニア・マニア取締役 (現任)  2009年1月 (株)吉田正樹事務所代表取締役 (現任)  2009年1月 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 (現任)  2010年6月 当社取締役 (現任)  2011年10月 一般財団法人渡辺音楽文化フォーラム評議員議長 (現任)  2011年10月 ビスケット・エンターテインメント(株)代表取締役会長 (現任)  2012年11月 KLab(株)社外取締役  2018年4月 立教大学諮問委員会 諮問委員 (現任)  2019年4月 KLab(株)顧問 (現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由  吉田正樹氏は、(株)フジテレビジョン (現株)フジ・メディア・ホールディングス) にて当企業グループとの共同ファンドの運用における重要な役職を務めた後、(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長を務めるなど、特に、メディア関連の豊富な経験と深い知見を有しております。その豊富な経験と深い知見を活かし、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
9	 <p>佐藤輝英 (1975年2月24日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 2,820株</p>	<p>1997年9月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))へ出向</p> <p>1999年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))へ転籍</p> <p>2000年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))退社(サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))出向解除)</p> <p>2000年4月 (株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEO</p> <p>2007年2月 (株)ネットプライスドットコム(現BEENOS(株))代表取締役社長兼グループCEO</p> <p>2011年9月 (株)Open Network Lab取締役</p> <p>2012年1月 PT MIDTRANSコミサリス</p> <p>2012年5月 (株)Netprice Partners(現(株)BEENOS Partners)代表取締役社長</p> <p>2013年1月 BEENOS Asia Pte. Ltd.代表取締役</p> <p>2013年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2014年4月 BEENOS VN, Inc.代表取締役</p> <p>2014年5月 BEENOS Plaza Pte. Ltd.代表取締役</p> <p>2014年11月 PT Tokopediaコミサリス(現任)</p> <p>2014年12月 BEENOS(株)取締役</p> <p>2015年2月 同社ファウンダー兼顧問</p> <p>2015年4月 BEENEXT PTE. LTD.ディレクター(現任)</p> <p>2015年7月 Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター(現任)</p> <p>2016年7月 DROOM PTE. LTD.ディレクター</p> <p>2016年11月 BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター(現任)</p>
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>佐藤輝英氏は、サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しております。その豊富な経験と深い知見を活かし、今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番号	氏 (生年月日) 名	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
10	 <p data-bbox="263 409 474 470">たけ なか へい ぞう 竹 中 平 蔵 (1951年3月3日生)</p> <p data-bbox="263 526 414 586">所有する 当社株式の数</p> <p data-bbox="444 601 459 616">—</p>	<p>1990年4月 慶應義塾大学総合政策学部助教授</p> <p>1996年4月 同大学総合政策学部教授</p> <p>2001年4月 経済財政政策担当大臣</p> <p>2002年9月 金融担当大臣・経済財政政策担当大臣</p> <p>2004年7月 参議院議員</p> <p>2004年9月 経済財政政策・郵政民営化担当大臣</p> <p>2005年10月 総務大臣・郵政民営化担当大臣</p> <p>2006年11月 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長</p> <p>2006年12月 アカデミーヒルズ理事長（現任）</p> <p>2009年8月 (株)パソナグループ取締役会長（現任）</p> <p>2010年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授</p> <p>2015年6月 オリックス(株)社外取締役（現任）</p> <p>2016年4月 東洋大学国際地域学部（現国際学部）教授（現任）</p> <p>2016年4月 慶應義塾大学名誉教授（現任）</p> <p>2016年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2018年2月 (株)MAYA SYSTEM社外取締役（現任）</p>
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>竹中平蔵氏は、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学や東洋大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
11	 <p>すずき やすひろ 鈴木 康弘 (1965年2月28日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 —</p>	<p>1987年4月 富士通(株) 入社  1996年9月 ソフトバンク(株) (現 ソフトバンクグループ(株)) 入社  1999年4月 ソフトバンク・コマース(株) (現 ソフトバンク(株)) 執行役員  1999年8月 イー・ショッピング・ブックス(株) (現 (株)セブンネットショッピング) 取締役  2000年6月 同社 代表取締役社長  2008年7月 (株)セブン&amp;アイ・ネットメディア 取締役  2014年3月 同社 代表取締役社長  2014年3月 (株)セブン&amp;アイ・ホールディングス 執行役員CIO  2015年5月 (株)セブン&amp;アイ・ホールディングス 取締役執行役員CIO  2017年3月 (株)デジタルシフトウェーブ 代表取締役社長 (現任)  2017年6月 当社社外取締役 (現任)  2020年3月 一般社団法人日本オムニチャネル協会 会長 (現任)  2020年4月 情報経営イノベーション専門職大学 客員教授 (現任)</p>
<p>社外取締役候補者とした理由  鈴木康弘氏は、(株)セブン&amp;アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&amp;アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任され、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者いたしました。</p>		

2. 新任取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
12	 <p>伊藤 博 (1955年7月20日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 —</p>	<p>1980年1月 米国Marsh &amp; McLennan International, Inc. (現 Marsh, Inc.) 入社</p> <p>1983年7月 マーシュアンドマクレナン(株) (現 マーシュジャパン(株)) 入社</p> <p>1999年4月 ソフトバンク(株) (現 ソフトバンクグループ(株)) 出向</p> <p>2000年4月 インズウェブ(株) (現 SBIホールディングス(株)) 取締役</p> <p>2001年12月 同社取締役退任</p> <p>2004年11月 マーシュジャパン(株) 取締役</p> <p>2005年4月 米国Marsh, Inc. マネージングディレクター</p> <p>2005年4月 マーシュジャパン(株) マネージングディレクター (現任) (2020年6月25日退職予定)</p> <p>2010年1月 マーシュジャパン(株) 代表取締役 (COO)</p>
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>伊藤博氏は、保険及びリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任されており、当企業グループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、新たに同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
13	 <p data-bbox="261 370 477 405">たけうち か なえ 竹内香苗</p> <p data-bbox="261 430 477 518">(戸籍上の氏名: くさかり か なえ 草刈香苗) (1978年9月14日生)</p> <p data-bbox="261 576 417 632">所有する 当社株式の数 —</p>	<p data-bbox="500 185 1067 281">2001年4月 (株)東京放送(現(株)TBSテレビ) 入社 2012年10月 (株)TBSテレビ 退社 2012年11月 フリーアナウンサー</p>
<p data-bbox="261 715 576 737">社外取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="261 745 1347 866">竹内香苗氏は、「女性の視点に立った経営戦略」が重要な当社にとって、その分野に極めて高い知見を有しております。家計における金融サービス選択の実質的な権限を女性が持つことが益々進んでいる状況下、女性の視点に立った商品開発が重要になっており、この「女性の視点」を取締役会においても有し、強化することが当社の大きな課題です。</p> <p data-bbox="261 873 1347 994">また、メディアを中心に、過去及び現在幅広く活躍しており、当企業グループの事業・産業に対する専門的知見を有する取締役とは異なる新鮮な視点で当社の経営を監督し、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆様のご意見を取締役会に反映するという点についても、適任であると判断したため、新たに同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏、伊藤博氏及び竹内香苗氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、佐藤輝英氏、竹中平蔵氏及び鈴木康弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
4. 当社は、伊藤博氏及び竹内香苗氏が原案どおり選任された場合には、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
5. 竹内香苗氏は、これまで、直接会社経営に関与した経験はありませんが、社外取締役候補者とした理由に基づき、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
6. 佐藤輝英氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって7年となります。  
竹中平蔵氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。  
鈴木康弘氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
7. 当社は佐藤輝英氏、竹中平蔵氏及び鈴木康弘氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。佐藤輝英氏、竹中平蔵氏及び鈴木康弘氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。
8. 伊藤博氏及び竹内香苗氏の選任が承認された場合、当社は、各氏との間で上記7. に記載の責任限定契約と同様の契約を締結する予定であります。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として若槻哲太郎氏を選任することをお願いするものであります。

なお、若槻哲太郎氏の補欠の社外監査役としての選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、これを取り消すことができるものといたします。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況
 <p>わか づき てつ た ろ う 若 槻 哲 太 郎 (1974年10月22日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 —</p>	<p>2000年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）入所</p> <p>2004年4月 村田・若槻法律事務所 代表パートナー（現任）</p> <p>2008年4月 法政大学法科大学院 兼任講師</p> <p>2010年4月 法政大学法科大学院 兼任教授</p> <p>2012年12月 (株)ドゥ・ハウス 社外監査役</p> <p>2015年3月 (株)大塚商会 社外監査役</p> <p>2015年6月 SBIマネープラザ(株) 社外監査役</p> <p>2019年6月 (株)みちのく銀行 社外取締役（現任）</p> <p>2019年11月 DREAMホスピタリティリート投資法人 監督役員（現任）</p>
<p>補欠の社外監査役候補者とした理由</p> <p>若槻哲太郎氏は、弁護士としての豊富な経験と法務全般に関する専門的な知見を有しております。その専門的な知見を活かし、当社の社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を補欠の社外監査役候補者といたしました。</p>	

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 若槻哲太郎氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 若槻哲太郎氏が監査役に就任した場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. 若槻哲太郎氏は、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、補欠の社外監査役候補者とした理由に基づき、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
5. 当社は、若槻哲太郎氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

## 株主総会会場ご案内図

### 会場 The Okura Tokyo オークラプレステージタワー1階「平安の間」

東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

交通

- 東京メトロ銀座線 虎ノ門駅
- 東京メトロ銀座線 / 南北線 溜池山王駅
- 東京メトロ日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅
- 東京メトロ日比谷線 神谷町駅

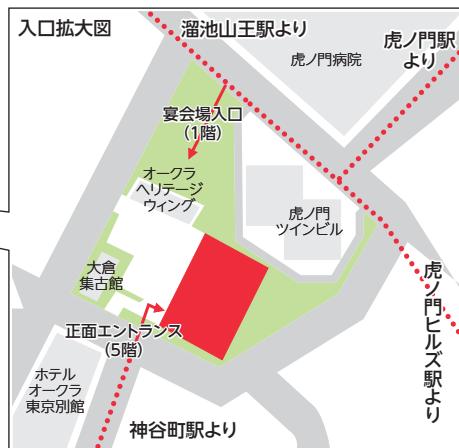
- 3番出口から徒歩約10分
- 14番出口から徒歩約10分
- A2出口から徒歩約5分 ※2020年6月6日開業予定
- 4b出口から徒歩約6分



なお、お車でのご来場は  
ご遠慮ください。

※虎ノ門駅、虎ノ門ヒルズ駅、溜池山王駅から  
徒歩でお越しいただく場合は、宴会場入口  
(1階) よりお越しください。

※神谷町駅からお越しいただく場合は、正面  
エントランス (5階) よりエレベーターにて  
1階へお越しください。



SBIホールディングス株式会社

ホームページ <http://www.sbigroup.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。